

第2回高知縣市町村合併推進審議会（審議概要）

日時：平成17年12月5日（月）9:30～12:00

場所：オリエントホテル高知「松竹の間」

開 会

（根小田会長）

- ・この数日間の新聞で、大変重要な記事が3つあった。

国勢調査の速報

経済産業省の「地域経済シミュレーション」報告

三位一体改革の一定の決着

これらの内容は、いずれも地方にとって厳しいものと言える。

- ・本日は、将来的に自治体の規模をどうするかといった今後の議論の前に、「長期的に見て維持可能な地域社会と自治体のあり方」について議論したい。

- ・そこで、5人の委員から、前半は「少子高齢化や財政難などの状況のもとでの行政サービスのあり方」について、

財政危機と公共サービスの限界

少子高齢化時代の福祉サービスのあり方

全国的な市町村再編状況、その考え方と現状

といった視点でお話をいただき、後半は「今後の住民と行政との関わり方や官と民との役割分担」について、

住民との協働、民間でできるものは民間で

自治への参加意識を高める生涯教育のあり方

といった視点でお話をいただき、前半・後半でそれぞれ意見交換を行いたい。

審 議

1. 少子高齢化や財政難などの状況のもとでの行政サービスのあり方（前半）

（松本委員）

- ・県内の市町村の財政力は総じて乏しい。体質としては、税収が少ない、産業が活性化していない、地方交付税に依存していること。経常経費の割合や起債の状況を見ると、過去に公共事業にまじめに一生懸命取り組んだところにツケが回ってきて、安定操業を目指したところが、財政力上は比較的上位に留まっている。
- ・自治体として様々な税収増にも努めているが、限界があり、下水道などの特別会計や人件費の中の退職金などが大きな課題となっている。
- ・行政改革のアクションプランに取り組んでおり、他の自治体に施設があればそれを利用してもらい、いわゆるハコモノは一切断っている。
- ・消防や介護保険、ゴミ処理などは、周辺市町村ともタイアップしないとできない。そういうタイアップの相互乗り入れの中で、今後の合併の可能性を見ていきたい。
- ・なお、今年の国勢調査で、安芸市では人口が千人減少し、地方交付税で約1億5千万円ほど減る可能性があるという厳しい状況になっている。

(島田委員)

- ・サービスの内容は地域福祉、すなわち小中学校単位など小さい地域での支えあい、見守りのネットワークが基本である。合併のスケールメリットとしては、活用できる社会資源の増加という点が挙げられる。例としては、保健・福祉・医療の総合的な対応とか、虐待・悪徳商法などへの専門的・機動的な対応などがある。ただ、サービスのメニューはそろっても、道路や情報基盤などのアクセスが改善されないと、住民サイドからのメリットは実感できにくいことも考えられる。
- ・サービスの提供者としては、「業」としてのサービスは採算性によって動く。行政としては、社協や民生委員を通じてやるものが考えられるが、財政の面や、特に民生委員は高齢化で成り手がいないという課題がある。その他NPO・ボランティアについては、期待が大きいが財源的な裏打ちが不足しており、メインである住民力・地域力という面でも、少子高齢化・過疎化の中で絶対数が減少するという課題がある。
- ・対策として、一つは、住民力・地域力を維持するための社協、民生委員、NPO・ボランティアへの行政としての最低限の支援の継続。もう一つ考えられるのは、新たな行政の手法として、県や市町村の職員が、現在県が配置している地域支援企画員化していくことも考えられる。そのことは、合併による役所と住民の隙間を埋めることにもつながる。
- ・サービスの受け手の面では、施設から在宅へという流れの中で、在宅の「宅」の意味が問われることになるのではないかと。新たな「宅」をどういう形とするかが重要。
- ・こうしたことから、福祉サイドでの合併論議の基本は、どういうエリアで支え合い・見守りのネットワークをつくるか、それに対して行政として最低限支援すべきサービスは何かを考え、それを支えるための体力としてこういう規模の自治体が必要という視点ではないか。
- ・そうは言っても、4.3兆円の話などが出ると状況が一変する可能性がある。現時点で余りに財政見通しを前提に議論をすると、明日にも説明がつかなくなる事も予想される。そのため、もっと大きな視点、例えば、静止人口か、それがなければ団塊の世代がこの世を去る時代あたりの人口分布を想定して考えることも必要ではないか。

(荒田委員)

- ・全国の動向と併せて、一連の経過の中、高知で浮かび上がる視点について述べる。
 - 一つには、全国で相当温度差があるのは事実。ただ、例えば、愛媛県と高知県の違いの理由を探し、コメントするよりも、現状は現状として捉え、それをもとにして今後どうしていくかの議論をしていくことが大切。
 - 次に、広島県や愛媛県など合併の進んだ地域では、次のステップとして、県から市町村への権限移譲が進められている。これは、都道府県の財政は火の車であり、見方によっては市町村以上に厳しいという実情から、県として本当にやらなければならない仕事は何か、という考え方からきたもの。高知県では小規模町村がかなり多く、このことが県のあり方を左右することになりかねない。例えば、他の多くの都道府県で権限移譲が進んだとしても、高知県はそこまで行けないということになる。
 - 合併だけではなく、他の方法も考える必要がある。国は、地方交付税について、財布を大きくして地方に回しているが、借入れをしてまでやるのは止めようという方向の考え方が出ており、4.3兆円の見直し論になっている。それが実行されると、ほとんどの市町村がお手上げになり、合併をしたところもかなりの割合で厳しくなってしまう。そういう状況のもとで、合併先進県に追いつく取り組みだけをやってもアウトになる可能性があるため、4.3兆円の見直しというようなことへも対応できる展望を持った取り組みが必要になる。

- ・以上のようなことから、合併の進んだところに比べて、むしろ、高知県では、逆にいかようにも絵が描けるといふ利点もある。そのため、国の指針がいうように、単純にこことここを組み合わせるといふ発想では駄目である。
- ・また、もう一つの視点としては、大災害が来るという意識が必要。国の地方交付税見直しが実行されると、大規模震災と同じくらいの影響があると考えるべきで、今後の合併構想は、ある意味では、防災計画と似たものと位置づけるくらいの受け止めが必要ではないか。

(川村委員)

- ・三位一体の改革が決着したが、裁量権が増えたとか、財政条件が整ったとかは疑わしい。そういう中で、地方交付税に大なたが振るわれると、本当に大変な状況になる。そのあたりを松本委員と荒田委員に再度聞きたい。

(松本委員)

- ・永田町や霞ヶ関では小泉首相に逆らいにくい状況であり、地方交付税についても、財源保障機能の考え方などは吹き飛びそうで、場合によっては、今月末の予算編成にも表れてくるのではないか。全国の自治体は、金持ちグループと貧乏グループに、さらに言えば、三つの極に分化しており、一つは裕福な大都市圏、二つは落ち込んで何とかなる県庁所在地、三つは財政危機になる地方の市町村に分かれる、といった傾向に拍車がかかるのではないか。今後、国に対して地方六団体がまとまってやっていけるか心配な面がある。地方の市町村には凄惨な財政面の見直しが来る可能性が強い。

(荒田委員)

- ・まったく同感であり、今回の衆議院選挙の結果がそういうことへ踏み込ませたとと言える。後は、いつ、その見直しが来るかというタイミングだが、2年なのか、10年なのか、という議論もあるが、短期間で見直しがなされると考えざるを得ない。
- ・平成 17・18 年度は、昨年度の政治決着で「触らない」とされているが、おそらく財務省では「この 17・18 年度の 2 年間で各自治体は、次に来るべき対応を考えているはずだ」という理屈を出してくるであろう。そうすると、19 年度には相当のこと、例えば、震度 6 とか 7 とかが起こることを想定しておく必要がある。

(坂本委員)

- ・都会派の国会議員が多数派になってきている状況では、交付税見直しの流れは止まらないし、その中でどうしていくかを考えることが大切である。オイルショックをバネに物凄い省エネが実現したように、工夫と努力が必要である。
- ・また、「高知流」も考えなくてはならない。
80 万県民を、全員で一つの組織として支えていくという考え方が必要
もう一つは、広域連合。徹底的に広域連合に任せて、場合によっては全てを広域連合でやるという形も考えてはどうか。そういう考え方を取ることによって、地方交付税は合併しない小規模自治体として相対的に多くもらいながら、一方で、広域連合で事務を簡素化し経費を浮かすということも考えられる。
- ・また、県の仕事も、対 GDP 比較で、人の投資費用とその効果を見てみた場合に果たしてどうなのか。
- ・山の問題も避けて通れない。言い方が難しいが、ある集落のために数億円の事業を投入できるかという議論がある。限られた財源は他へという考え方。

(片岡委員)

- ・「地方交付税がゼロでもやっていくという自負を持って」という気持ちでいたが、財政状況を見ている中で、これは大変ということがわかった。
- ・県民はこういう数字的なことを知らずに、ぬくぬくと行政におんぶすることを続けており、そういう気持ちを払拭して、県民として議論をする場が必要。そのため、地域にこういう行政の数字を持って出向いて、皆に理解してもらおう努力をし、議論をしてほしい。四万十市では、旧西土佐村の地区の人が、呼びかけに応じて四万十市議会に出向き、傍聴席がいっぱいになったという話も聞いている。
- ・県の特質、あるいはマイナス面も活かすという発想の転換も必要。

(根小田会長)

- ・(松本委員に)「広域でやれるものは広域で」という話があったが、広域でやれる余地はまだまだあるのか。

(松本委員)

- ・広域行政ではゴミや介護保険、し尿も一部やっているし、あと消防もあるが、東部地域は面積が広いのに道路事情が悪い。そのため、今の広域行政の中身を充実させるくらいのことしかできないのではないかと。
- ・安芸市としては、事業効果を見て人員を見直したり、特別職などの人件費の思い切った見直しをしている。国家公務員の職員削減目標が5%であるが、安芸市ではすでに23%も削減している。国の方で「隗より始めよ」で対応してほしいと思っている。

(根小田会長)

- ・荒田委員の「防災計画くらいのを」という意見については、次回に、荒田委員に具体的内容を聞くこととし、島田委員の意見に関連して何か？

(市川委員)

- ・合併によるスケールメリットは、在宅福祉という面では見えにくい。今度の国の制度改正で、急にやりにくくなっている。社協のホームヘルパーは、来年度急激に収入減になるが、役場に減収分をくれとは言えない。山間部は採算に合わないの、民間事業者が入らないため、社協が赤字覚悟でやらざるを得ないというのが現状。保健・医療・福祉の連携と言うが、保健と福祉は、地域の目に見える密着したところが望ましい。一方、医療面では合併がより効果を生む。これらをどうつなぐかが大切であり、県や市町村の職員の応援が大事になってくる。
- ・住民力・地域力と言っても、支える人が少なくなっており、活力が落ちてきているというイメージがある。元気を付けるために、集落単位への県のサポートが欲しい。山間部では、小・中学校単位と言っても広すぎる。現在の県の地域支援企画員のように、集落応援団的な動きをしてもらえたらありがたい。そうしないと、限界集落も増えており、将来が心配である。

(楠瀬委員)

- ・在宅福祉の関連で、自分は一級建築士として、介護に関するリフォームにも携わっているが、これは、市町村の単独補助で成り立っている。財政難でこういったものがなくなれば、退院しても家に帰れない。そのため社会的入院を続けたり、老人保健施設へ行くことが必要になるなど、むしろ在宅リフォームにかかるよりも多くのコスト増につながっていくという懸念もある。

- ・今後の高齢者に関するコストが増えていくという資料を見ると、元気なお年寄りを多くしていくことが大切であり、そのための行政の費用負担は必要ではないかと思う。
- ・合併によるコミュニティの問題では、高知市の中山間の関係の委員をやっているが、土佐山村・鏡村との合併で、今まで小さなコミュニティできちんとできていたものが、合併により崩れかけているという話を聞いた。合併を進めるにしても、地元の小さな活動も崩さないように配慮することが大切である。

(片岡委員)

- ・福祉の面では、元気な高齢者を作っていくことが大事。合併によるメリットが大きいのは、中山間地域での人の移送の問題。高齢者は社会参加の必要性があり、そのための足が確保できないと家にこもりきりということにもなる。移送の問題では、市町村さえ対応すればNPOがタイアップし参加して、地域住民の足を確保できる制度があるにもかかわらず、高知県内の市町村は腰が重い。合併が進んで広域のエリアになれば、複数の基礎自治体が一つになり、広域の移送問題につき一つの協議の場で検討でき、いろいろと可能性が広がってくる。そういう外出ができるための支援が大切である。
- ・高齢者は限られた年金生活だが、意外と蓄えを持っている。すべて行政に頼らずとも、低額のサービスであれば自己負担をしてでも利用してやっていきたいという気持ちが一般的である。そういうことを前提に、色々な工夫ができれば、住民が力を出し合ったうえ、行政が支援する形で可能性が広がるのではないか。

(坂本委員)

- ・広域連合の話をしたが、特に問題になるのが電算事務システムのこと。今はすべての市町村でそれぞれのシステムが違っているとでもいいくらいである。このシステムを統一することで、例えば、東部では安芸市に統一するといったことが実現すれば、ドラスティックにコストダウンができる。さらに言えば、住民基本台帳システムの管理は県で行い、各市町村の窓口それぞれの端末を置くということではないか。
- ・また、システムを作るよりも、CALS/ECなどは、県が独自のシステムを作るよりも全国的なスタンダードができれば、それを活用すればよい。システムを統一して、住民サービスなどは分散方式で進めていくことが考えられないか。

(松本委員)

- ・情報システム化はかなり図られてきているが、例えば住基ネットでいうと、あれくらい投資したにもかかわらず、安芸市で加入した人は50人ととどまる。今後、県もそういうことを見通したうえで指導をして欲しい。

(根小田会長)

- ・情報ネットワークについては、ある意味、第二のハコモノになっているのではとされている。坂本委員の意見に同感で自治体の経営面では効率化を徹底的に図るべきだが、自治という面では別のしくみが必要。そこらあたりの兼ね合いが課題。

【 休 憩 】

2. 今後の住民と行政との関わり方や官と民との役割分担（後半）

（根小田会長）

- ・住民と行政との関わりということで坂本委員に話を願います。

（坂本委員）

- ・土佐経済同友会の立場で、

公共というものをすべて行政がやってきたし、住民側にもその意識が定着し、すべて行政頼みであったため、行政自身も肥大化してきた。住民の要求が多様化する中で、行政が全部請け負い、ますます肥大化している。特に問題なのが補助金行政であり、これが画一的なものを多く作り出している。そういう状況の中で、住民サイドも陳情か文句しかないようになっている。

この前までは、国土の均衡ある発展と言われてきたが、今は地域の個性ある発展・自己責任と言われている。我々に今求められているものは、住民自治ということ住民自身ももっと考えなければならぬということ。行政側も、これまで何でもやってきた有り様でよかったのか考えるべき。

土佐経済同友会では「民間でできるものは民間で」という発想はない。むしろ、「行政がすべきことと、してはいけないこと」という視点である。

- ・いくつか例を挙げると、高知市のコミュニティ計画が平成7年度から取り組まれているが、これは地域の計画を地域で立てるといふことに特色がある。こういう住民を育てていくことが行政の役割である。
- ・次に、NPOでいえば、例えば、浦戸湾の色彩計画の基本計画づくりをNPOが主導で進め、国や県・市を動かそうとやっている。そういう行政と住民をつなぐコーディネーターの役割がNPOにはある。
- ・次に、行政のスリム化でいえば、現状をみると投資的経費のみを切っているのが基本になっている。これは民間企業で言うと、研究開発や設備投資をしないのと一緒にになる。地方自治の本来の姿は、投資して地域経済を潤し税収を上げることで、次の投資につなげていくというもの。アウトソーシングにしても、県は「してはいけない部分」をアウトソーシングすべき。その上でアウトソーシングが進み職員が余ってくれば、どんどん営業へ行かせるというような発想も必要。また、県自ら収入を得るアクティビティも必要。例えば、現在、牧野植物園で取り組んでいる医薬品開発などにもっと本気で取り組み、県として稼ぐ工夫も大切である。
- ・合併について言えば、泣き言を言ってもすまないもので、現状の流れを踏まえた議論が必要。例えば、市町村の組み合わせのパターンにしても、単に とか、 とかの評価ではなく、財政面で具体的な数字を出して、どういったことになるのかを示すべきである。

（西森（善）委員）

- ・教育の舞台で考えると、「努力しても努力しなくても、ダメ」とは子供達には言えない。生涯教育のあり方にしても、「民間でできるものは民間で」ということになるが、合併論議以前の思いとして、行政依存からの脱却を考えていくべきである。「補助金をくれたら何かやる」ということが長く続いてきたが、行政が仕掛けたことは長続きしない。「100万円の事業も自分達で90万円の資金を作ったが、あと足りない10万円を行政の方で何とか」ということにしていかなければならない。
- ・個人の生涯学習についても、放送大学や女子大の講座など多くの機会が提供されるようになっており、行政がお金を出さないと機会がないという時代ではない。
- ・地域づくりも大義名分のみでは、組織拡大は難しい。身近なところでテーマ設定しているところが長

続きしている。地域を育てるエネルギーに「ふるさと愛」「ふるさと意識」といったものがないと育っていかない。そういうものを育てていく仕掛けづくりが行政の役割。財政がピンチということであれば、ピンチはチャンスであるという発想を持って、ピンチだから連帯意識が育てれるという考え方もある。

- ・南国市の例で言うと、PTA連合会の活動を長く見ている中で、今年で合併後46年になるが、30周年記念事業の頃から旧村意識がなくなってきた。また、この10年の取り組みの中では食教育を取り上げてきた。食教育を通じて連帯意識が育っている。各学校、各市民などの「ふるさと愛」が「食」を通じて育ってきている。食べ物自体に好き嫌いはあっても、「食」そのものに参加しない市民はいない。
- ・次に県内各地の青年団をみると、ほとんどの市町村で潰れかかっている。うまくやっているところは、身近なテーマで活動をして、行政と関係を持たず、自らの活動で自ら儲けるといったところもあるように聞く。このあたりに、これからの生涯教育のあり方のヒントがあると思う。

(根小田会長)

- ・高知県の経済は公共部門への依存度が高いと思われるが、どうか。

(坂本委員)

- ・たしか、高知県では、建設業がGDPの2割程度となっており、他県より大きいと思う。行政に依存しているのは住民だけでなく業界も一緒だ。業界の再編には県の政策指導が必要。林業などをどう根付かせていくかも挙げられる。

(川村委員)

- ・高知市の指定管理者制度の問題が悩ましい。議論はしているが難しい。
- ・自分も食教育に取り組んだが、自活へどうつなげているのか、教育行政と市長部局との垣根の問題がある。指定管理者の問題でもこのことが出てくる。縦割り行政の中では総合化が図りにくい。

(坂本委員)

- ・指定管理者制度については危惧している。官の制度と民の制度には違いがある。例えば、高知市の老人施設の福寿園をいきなり昨日今日来て運営していくということはできない。また、こうした施設は個人情報の管理のことも重要である。行政がやるべきことを民でやってはいけなさと考えるべき。
- ・PFIもそう。これは大資本の論理であり、大半の金が東京へ流れる。民でやるとすれば、寄宿舍経営など身近なところから始めるべき。また、民に請け負わすなら、民にずっとやらしていくことが前提だが、50年契約ができるかと問われたら、できないと思う。

(西森(善)委員)

- ・今後、教育委員会の役割がどうなっていくのかという課題がある。むしろ、事務局は義務教育に特化し、社会教育などは民間に委ねたらどうか。市民サービスの面からもよいところがあるのではないかと。
- ・市長部局との連携で言えば、南国市では、10年間市長と連携してやってきた。南国市の取り組みは、市長と教育長の連携・信頼関係があるからできていると言える。教育委員会には人事権も予算権もないので、首長との連携が大切。

(市川委員)

- ・先程、坂本委員から、公共と名のつく事業は全て行政がやってきてしまったとの発言があったが、ある講演で、例えば四国八十八ヶ所参りの「お接待」が本当の「公」、パブリックであるとの話を聞いた。それを行政に押し付けて行政が膨らんできたということがある。財政問題もそうだが、こういうことに住民が気付く必要がある。こういう気付くことができる場が増えてきてもらいたい。そういう場づくりを行政が直接やるかどうかは別にしても。

(松本委員)

- ・NPOの県内の状況を坂本委員に聴きたい。
- ・30年間の垢を落としてどうやっていくか、という今がチャンス。歳出の大幅な見直しのほか、コミュニティ計画の中で、自助・公助・共助を訴えているが、住民には「なぜ急に行政でできなくなったのか、金がないからか」という受け止めが多い。地域づくりは、南海地震対策を中心に現在進めている。

(坂本委員)

- ・県内のNPOは150くらい。東の方ではVSPという国土交通省のボランティア組織が100程度ある。NPOを大別すると、専門店型とデパート型に分かれる。専門店型は福祉関係のボランティアであり、デパート型はまちづくり関係である。デパート型のまちづくりには、1年やって済むようなものはどこにもない。それなのに行政のサイクルは1年で回るので、噛み合いにくい。
- ・高知市の地域計画について、「地域でやってくれる人がいない」との声があるが、そういう人には「まず、あなたがやったらどうか」と言っている。地域でのキーマンをまず1人見つけることが行政の仕事である。
- ・また、公務員は自分が住民とは思っていないような節がある。行政のトップは、行政の職員を「地域の住民」として動かすことをトップダウンで行うべきだと思う。県も、余った人員をそっちに振り向けたらどうか。

(楠瀬委員)

- ・「民間でできるものは民間で」という話があった。建築確認で今話題になっているが、それを行う建築主事は行政経験がないとその資格を得られない。行政のOBの受け皿的なものになっている。こういう問題点をつくるような制度の作り方をしてはいけないと思う。
- ・キーマン探しの話があったが、色々なところで住民と一緒にまちづくりをやってきた経験でいうと、まず最初の段階では、行政に対する苦情や怒りが多く出され、それらを辛抱強く聞いているうちに、段々とやりたいことや希望、積極的な意見が出てくるようになって、最後には、ここは自分達でやろうというような流れになる。そういう場所や機会が提供されることが望まれる。行政は住民力を育てるのが仕事である。
- ・住民は上から言われたことに従うという面もあるので、行政にリード役も望みたい。一緒になって進めていくこと、公務員がリードしていくという空気づくりが大切。

(西森(善)委員)

- ・官と民のどちらがやっても構わない事業は思い切って民にまかせたらどうか。そうすると、官でやる必要のある仕事ははっきりして、行政の職員も力を入れてやるのではないかと。

(島田委員)

- ・何を基準に合併を考えていくかがポイントである。この基準を皆で議論してみて、次回、事務局には、それぞれのポイントに応じた推計の資料を作成して提出してもらってはどうか。
- ・自分としては、団塊の世代がこの世から去る時代の人口の分布を一つの基準に、2030年あたりと考えている。

(坂本委員)

- ・一つの物差しとして、キーワードは自立。自立できるための財政力をどのあたりまで出せるかが、一つの基準になるのではないかと。高知市は6割自治であり、どの程度を目指すのか。

(片岡委員)

- ・NPO活動を始めた当初から「50年かかっても、支え合い、ふるさと愛の醸成が必要である」と言ってきた。経済効率で動いてきたものをふれあい助けあいのやさしい社会に戻したいという思いがある。こういう視点を入れてもらいたい。
- ・また、NPOについては、東の方では福祉に特化したNPOは少ないが、少しずつ育ちつつある。この前の新居浜の四国NPOフォーラムでは、高知のNPOは四国一活発であるとの評価をもらった。

(松本委員)

- ・一次合併後、次に何のために合併するのかという整理が必要。合併していない市町村長の本音は、「こりゃあいかん」と思っているものの、「じゃ、次はどうするか。このまま行くところまで行ってみようか」というのが実感ではないか。そういった市町村長を説得するためには、何のための合併か、ランドデザインをどう描くか、展望のある合併を住民へ提示できるかがポイントになる。

(川村委員)

- ・住民の生活を基準にした議論が必要。1時間以内でどれくらいのサービスが確保できる、とか。自立、財政力確保ということも出てくるが、サービス確保の議論で、そういう合併を目指すから、と県で誘導できるというくらいのものが欲しい。

(根小田会長)

- ・学校教育と合併の関わりは、次回に西森委員に聞きたい。
- ・今後の議論の進め方として、合併を構想する際に、どういったものを基準に考えるのか。行政が何でも請け負うのではなく、これからは、ローカルガバメント(地方政府)も含めた地域の「ガバナンス」(経営・管理)という視点が重要になる。住民やNPOなど色んなファクターも組み合わせて、公共サービスとインフラの整備を考える議論が必要。日常生活圏としての地域社会を維持していく場合に、どれくらいの規模で考えた方がいいのかという視点あたりから、次回以降、議論を重ねていきたい。
- ・3月ぐらいをメドに、何のために、どういう合併をするのか、長期構想の素案ができればと思っており、次回からは具体的ないくつかのケースを想定し、人口規模、面積、その他公共サービスのあり方、あるいは具体的にどういった暮らしができるのか、といった基礎自治体のあり方の議論を進めていきたい。
- ・議論の項目は、今日の皆様のご意見も踏まえて事務局と調整したい。なお、市町村長の意見を聞く場は、これから市町村議会などがあるので、4月以降としたい。

以上